

水質保全に配慮した保安林整備等の取扱いについて

平成6年9月5日付け6林野治第2040号
林野庁長官から各都道府県知事、各営林（支）局長宛て
〔最終改正〕令和5年3月23日付け4林整治第2038号

従来から、森林の有する水源かん養機能に着目して水源かん養保安林及び干害防備保安林が指定され、洪水・渇水の緩和、各種用水の確保を図ってきたところであるが、近年、安全でおいしい水に対する国民の要求が一層強まっている中で、森林の水源かん養機能、とりわけ水質保全機能の発揮に対する要請は極めて高いものとなっている。

このため、今後の水源かん養保安林及び干害防備保安林の指定及び指定の解除、管理等の取扱いについては、関係法令及び関係通達によるほか、下記事項に御留意願いたい。

記

1 保安林の指定の促進等

(1) 保安林の指定

水質の保全に必要な森林については、これまでも水源かん養保安林への指定を促進してきたところであるが、近年の水質保全に対する国民の要請の高まりに対応じて、地域の重要な生活基盤である簡易水道等の取水口上流の森林における干害防備保安林の指定の促進等、従来にも増して水質保全の観点から積極的な保安林の指定が重要な課題となっているところである。

このため、地域における水利用の実態、水質保全の必要性等を勘案の上、次に掲げる森林について、積極的に保安林に指定するものとする。

なお、他の保安林種に既に指定されている森林についても必要のある場合は水源かん養保安林又は干害防備保安林に兼種指定するものとする。

〔水源かん養保安林〕

水利用が広域にわたって行われている流域の上流に位置する森林で、当該流域の水質を保全するために必要な森林

〔干害防備保安林〕

簡易水道等の利水施設の取水口上流に位置する森林で、当該施設の利水に係る水質を保全するために必要な森林

(2) 保安林の取扱い

ア 指定施業要件

指定施業要件については、保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて（昭和45年6月2日付け45林野治第921号林野庁長官通知。以下「基本通知」という。）第1の2の(1)のアの(ア)の規定に基づき、当該森林の林況、地形、地質等を考慮し、択伐（必要に応じ禁伐）に指定するなど、水質の保全に配慮して設定することとする。

なお、伐採種を定めない場合であっても、水質の保全に配慮して伐採の限度等を適切に定めるものとする。

イ 作業許可

水質の保全に必要な保安林における土地の形質を変更する行為について、家畜の放牧、土石又は樹根の採掘等、当該行為に伴う土砂の流出等により濁水が発生し水利用上支障を生ずるおそれ大きい場合には、原則として森林法（昭和 26 年法律第 249 号。以下「法」という。）第 34 条第 2 項の作業許可を与えないものとする。

また、許可を与える場合にあっては、沈砂地等の水質保全施設の設置を許可条件に付する等適切な措置を講ずることとする。

ウ 保安林の解除

水質の保全に必要な保安林については、開発行為を極力他の土地に指向させるものとする。

また、利水施設に近接する保安林については、基本通知別表 5 の級地区分欄のうち第 1 級地に該当する保安林の 3 に該当することから、同通知第 2 の 1 の (2) に基づき、「公益上の理由」による解除のうち、転用の態様、規模等からみて水質の保全等に支障がないと認められるものを除き、原則として解除は行わないものとする。

エ 治山事業等の実施

水質の保全に必要な保安林については、複層林施業等による森林整備の促進を図るほか、必要に応じ、ろ過又は浸透工法を活用した水質保全施設を設置する等治山事業の積極的な実施を通じて、保安林の機能の維持及び向上に努めるものとする。

2 保安林指定の促進等のための措置

(1) 森林所有者、水道事業者等の理解の促進と協力要請

ア 水質の保全に必要な保安林の指定、指定の解除及び指定施業要件の変更を行うに当たっては、当該保安林に直接の利害関係を有する水道事業者等の意見を十分に聴くものとする。

イ 利害関係を有する地方公共団体の長及び直接の利害関係を有する水道事業者等は、保安林の指定、指定の解除及び指定施業要件の変更について申請することができる旨の周知を図るものとする。

ウ 水道水源の水質保全に必要な森林を保安林に指定することについて、森林所有者その他権原に基づき森林の立木竹又は土地の使用又は収益する者に対し、イに該当する地方公共団体の長及び水道事業者等と連携して、理解を求めるとともに、指定に対する協力の要請に努め、指定の促進を図るものとする。

(2) 上下流の連携による森林整備の促進

上下流の連携による水源地域の森林整備を促進するため、流域林業活性化協議会等を通じ、法第 10 条の 13 に規定する森林整備協定等の締結の促進に努めるとともに、当該森林を保安林に指定することについて関係者の理解を求め、協力の要請を行うものとする。

なお、当該協定を締結した下流の地方公共団体が当該森林について分収林特別措置法（昭和 33 年法律第 57 号）第 2 条第 3 項に規定する分収林契約の当事者となってい

る場合には、当該地方公共団体が保安林の指定、指定の解除及び指定施業要件の変更について申請することができる直接の利害関係を有する者に該当する旨の周知を図るものとする。

3 保安林の管理

水質の保全に必要な保安林については、水質汚濁事故等を発生しないよう適正な管理に努めるものとし、森林所有者等に対し、保安林に係る制限の遵守及び義務の履行の徹底を図るために必要な指導を行う等適切な措置を講ずるものとする。

また、保安林に係る制限又は義務に係る違反があった場合は適切な措置を迅速に講じるとともに、水質汚濁事故が発生しないよう、必要に応じ、水道事業者等への連絡等を行うものとする。